



民主党には期待はずれ 自民党はもうこりこり

# どうすれば、政治の中身がかわるのか？

政治をかえる  
2つのポイント  
があります



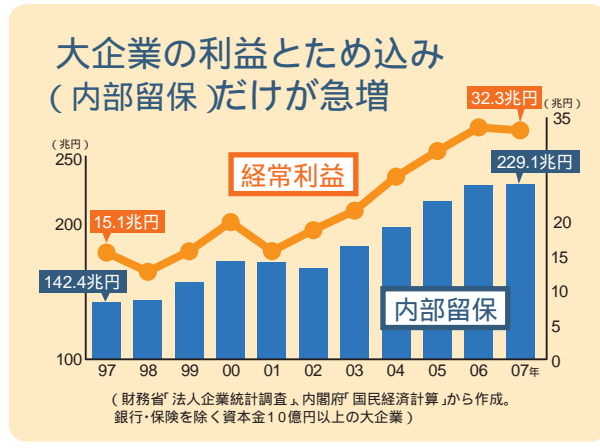
**ポイント1**  
大企業の利益最優先やめ  
国民のくらし最優先に  
政治を改革する

これまでの自民党政治は、「大企業もつければ国民生活も中小企業も栄える」というやり方で、安上がりの非正規雇用拡大など財界の要望に従ってばかりでした。その結果、大企業のため込みは10年間で2倍近く、229.1兆円にも

大企業のもうけの一部を  
社会に還元

日本共産党

日本共産党は、大企業がため込んだもうけの一部を中小企業と国民に回して、「国民のモノを買う力」を大きくさせて日本経済を再建します。



**内部留保の還元で  
経済は成長し  
税収も大幅増**  
労働運動総合研究所の試算によると、この10年間にため込んだ内部留保を、労働者と社会に配分した場合、3%を超える経済成長が上積みされ、国税・地方税も合わせて42.4兆円の増収となります。

**ポイント2**  
憲法9条こそ平和を守る力  
アメリカにもハッキリ  
ものがいえる日本に

「普天間基地をなくして」という沖縄県民の叫びが政府にとどきません。民主党政権は、選挙で「国を日本を守る抑止力」ではありません。憲法9条こそ平和を守る一力から反対されると迷走し、沖縄に押しつけ。沖縄の米軍基地は、

アメリカに国民の声を伝える

日本共産党

日本共産党は、志位委員長がアメリカ大使と会談。アメリカ国務省にも出かけて、「日本中どこにも地元合意が得られる場所はない。普天間問題解決の道は移設条件なしの撤去しかない」「これは真の日米友好を願う立場からのものだ」と国民の声を代弁してすばり主張しました。



メア国務省日本部長と会談する志位和夫委員長

企業献金をもらわず、財界・大企業にも、アメリカにも国民の立場でずばりものがいえる党が大きくなってこそ政治はかわります。

くらしと営業応援で景気回復



# 清水ただし 5つのプラン



**プラン1**  
派遣労働を規制し  
正社員が当たり前の日本に  
民主党の提案は、抜け穴だらけ。日本共産党は厳しく規制します。中小企業には手厚く支援し、最低賃金を時給1000円に引き上げます。



中小企業でモノの先頭に  
つくって頂戴

**プラン2**  
大阪経済の宝「町工場」  
商店街を全力で応援  
単価の切り下げや突然の発注中止など、下請け泣かせのやり方をやめさせます。中小企業の資金繰りや、新製品開発、販路拡大を応援します。空き店舗対策など、商店街・小売店の振興をすすめます。



中小企業を訪問し現状を聞く

**プラン4**  
保育所増やし  
子ども医療費を無料に  
安心してあずけられる保育所を増設し、待機児を解消します。国の責任で子ども医療費の無料制度をつくり、自治体と協力して、大阪中で子ども医療費無料を中学卒業まで拡充します。



住居の運動日本共産党の要望が実現  
福徳区に今年1カ所の保育所が開設

**プラン5**  
都市農業・林業を振興し  
環境を守る  
都市近郊での農業・林業の振興は、安全・安心の食料を供給する上でも、大阪の景観や環境を保全・再生する上でも大切です。輸入自由化に反対し、生産コストをカバーする施策をしっかりおこないます。



都市農林組合を訪問

**プラン3**  
国保料、介護保険料引き下げ  
後期高齢者医療制度を廃止  
自公政治が削った国の補助金を計画的に元にもどし、国保料の1人1万円の値下げ、介護の費用負担の軽減を実現します。お年寄り差別的医療制度はすぐに廃止します。



市議会  
国保料値下げを求め

**財源は？**  
消費税増税ではなく  
大企業・大資産家への減税  
5兆円の軍事費  
ムダな巨大開発にメス入れて  
財源をつくり出します。  
民主も自民も消費税増税をねらっています。これでは景気もくらしも悪くなるばかり。日本共産党は、大企業・大資産家に応分の負担を求め、軍事費や巨大開発のムダづかいにメスを入れ、くらしを守る財源をつくり出します。